

2019年5月28日

各 位

株式会社ジャパンネット銀行

## インド関連ファンドの取り扱いを開始

株式会社ジャパンネット銀行（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：田鎖 智人、以下ジャパンネット銀行）では、2019年5月28日（火）より、JNB 投資信託で新たにインド関連の2ファンドの取り扱いを開始いたします。

インドは新興国の中でも中国を凌ぐ高い経済成長率の継続が予測され、今後の消費拡大に向けた大きな可能性があります。それにとともに購買力が高いとされる中間所得層の割合が年々増加することが見込まれ、消費増加による内需拡大が期待されます※。そういったインドの成長を背景にした「インド内需関連株式ファンド」「インド債券ファンド（毎月分配型）」の2ファンドを取り扱います。同ファンドのインターネット専業銀行での取扱いはジャパンネット銀行のみです。

※IMFによる2019年～2023年の実質GDP成長率予測、およびEuromonitor International、国連の年間世帯可処分所得データより。



### 新規取り扱いのインド関連ファンドについて

#### インド内需関連株式ファンド

・消費拡大によって恩恵を受けるインドの内需関連企業の株式に投資を行います。

#### インド債券ファンド（毎月分配型）

・インドの国債、政府機関債、地方債、社債、国際機関債等に投資することにより、安定的な金利収益の確保と信託財産の成長を目指します。

#### 【商品概要】

商品名	インド内需関連株式ファンド	インド債券ファンド （毎月分配型）
商品分類	追加型投信／海外／株式	追加型投信／海外／債券
委託会社	三井住友 DS アセットマネジメント	
主要投資対象	インドの内需関連株式	インドの債券等

## JNB 投資信託について

- ・ネット銀行ならではの低コスト設定で、購入時手数料を抑えて効率よく運用できます。また、購入時手数料がかからない「ノーロードファンド」も多数取り扱っています（98本※）。
- ・投資信託口座と普通預金口座が連動しているため、面倒な口座間の資金振替が不要です。
- ・国内外の株式や債券、REIT（不動産投資信託）などに投資する人気のファンド、高分配や値上がり益が期待できるファンドなど、お客様のニーズに合ったファンドを厳選し、幅広く取り扱っています（総ファンド数 264 本※）。

※2019年5月28日現在

今後もジャパンネット銀行は、お客様の資産運用ニーズにお応えできるよう努めてまいります。

株式会社ジャパンネット銀行登録金融機関 関東財務局長（登金）第 624 号  
加入する金融商品取引業協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会

## JNB 投資信託の重要事項

投資信託は預金ではありません。したがって、投資信託は預金保険の対象ではありません。投資信託には、元本保証および利回り保証のいずれもなく、元本割れが生じるリスクがあります。お取引には所定の手数料等がかかります。ご購入の際には、約款および各ファンドの「目論見書（投資信託説明書）」、目論見書と一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご確認ください。このご案内は情報の提供のみを目的としており、投資または特定の商品をお勧めするものではありません。銘柄の選定など、投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願いいたします。